

東北文教大学・東北文教大学短期大学部における GPA 制度について

依田 平¹・下村一彦²・宮下 通³
三瓶典子⁴・山本幾子⁵

【要旨】

文部科学省主導のもとで導入が進められてきたGPA制度であるが、近年は導入するだけでなく制度の運用方法にまで文部科学省の要望が及び始めている。

東北文教大学・東北文教大学短期大学部（以下本学）においても2010年度入学者よりGPA制度による成績評価ならびに学修指導などを行っているが、今後想定される文部科学省が要望するGPA制度の運用水準には到達していない。そこで、本学のGPA制度をより良いものにしていくための判断材料に資するために、本学のGPA制度の検証を行った。

この結果、本学の卒業者のGPAは2.40～2.50付近を中心とした正規分布に近い形で分布していることが分かった。GPAの絶対値が妥当かどうかの検証は本稿においてできなかったものの、GPAに不当な偏りは見受けられなかったため、本学は相応の水準に基づき成績評価を行っていることが分かった。一方で、CAP制の上限拡張や撤廃、学修指導へのGPAの活用については、検討の余地があることが分かった。

1. はじめに

1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について^{〔1〕}」ならびに2008年の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて^{〔2〕}」が契機となり、文部科学省主導のもと、客観的な成績評価の仕組みとしてGPA制度が多くの大学に導入され

¹ 東北文教大学短期大学部 総合文化学科 ² 東北文教大学 人間科学部子ども教育学科

³ 東北文教大学短期大学部 子ども学科 ⁴ 東北文教大学短期大学部 人間福祉学科

⁵ 東北文教大学・東北文教大学短期大学部 職員

てきた。この結果、2015年の文部科学省の調査^{〔3〕}において、GPA制度は85%の大学に導入されていることが報告されている。

GPA制度の導入が進む一方で、各大学におけるGPA制度の運用に対して、文部科学省は問題提起している。文部科学省が問題視しているのは、「我が国の大学は他国の大学と比べ中退者が顕著に少ないため、我が国の大学は他国の大学と比べ、高度な教育ならびに厳格な成績評価を行っていないのではないか」という点である^{〔2〕}。このため、文部科学省は大学に期待する取り組みとして、GPAの導入・実施に際して「国際的にGPAとして通用する仕組みとする（例えば、評価の設定を標準的な在り方に揃える、不可となった科目も平均点に算入する、留年や退学の勧告等の基準とするなど）」ことを挙げている^{〔2〕}。

文部科学省が大学に期待するこの取り組みは、昨今、「私立大学等改革総合支援事業【タイプ1：教育の質的転換】」といった補助金事業や、「高等教育段階の教育費負担軽減新制度 支援措置の対象となる大学等の要件（機関要件）について」といったいわゆる大学の学費支援事業を通して、単なる期待にとどまらず、大学に対する実際の要望として表れ始めている。

前者の補助金事業については、GPA制度の導入に関する項目の要件が、2017年度は「GPA制度の導入が教員ならびに学生に周知されていることを前提とする^{〔4〕}」であったのに対し、2018年度は「GPA制度を全学部で導入するとともに、進級判定、卒業判定、退学判定のいずれかの基準として用いられていることを前提とする（本稿執筆時において、各大学に資料は届けられているもののWeb上に資料は掲載されていない）」という厳しいものに変化している。

後者の大学の学費支援事業については、「GPAなどの成績評価の客観的指標の設定」を学内ルールとして明確化するだけでなく、「GPA等の客観的指標が学生の所属する学部等において下位4分の1に属する状況」が連続した場合に、支援を打ち切るといった案を掲げている^{〔5〕}。

本学では2010年度入学者よりGPA制度を導入したが、その運用についてここまで振り返りを行ったことはなかった。そこで、本学のGPA制度の検証を行い、世間の潮流を踏まえた上で、今後のカリキュラム改定やより良い学修指導に活用できるGPA制度にするための判断材料に資することを目的に本研究を行った。

2. 本学におけるGPA制度の現状について

2.1 GPAの計算方法

本学は、2010年度の東北文教大学新設時に、当該年度に入学した本学の学生を対象にGPA制度を導入した。

導入時の成績評価及び各評価に与えられるGPについては、得点が100～90点を評価S（GP＝4）、89～80点を評価A（GP＝3）、79～70点を評価B（GP＝2）、69～60点を評価C（GP＝1）、59点以下を評価D（GP＝0）、出席不足を評価F（GP＝0）、履修放棄を評価W（GP＝0）とした。他大学等で取得した単位については評価を合格としGP対象外とした。また、GPA制度の評価方法は、科目毎の成績評価に対応したGPに当該科目の単位数を乗じて、その総和を登録単位数で除して算出した。

GPA算出の際にGPに単位数を乗じたのは、1単位の修得に必要な学修時間を確保する「単位の実質化」（野田・渋井 2016^[6]）の推進を狙い、単位の重みを考慮したためである。

$$\text{導入時のGPA} = \frac{4 \times \text{S評価の単位数} + 3 \times \text{A評価の単位数} + 2 \times \text{B評価の単位数} + 1 \times \text{C評価の単位数}}{\text{登録単位数}}$$

上記の計算方法に基づくGPA制度を1年間運用し、その結果を教務委員会で検証したところ、表1に示すようにGPA制度導入以前までの素点による成績順位とGPAによる成績順位に大幅な差異があることが分かった。表1に利用したデータは、ある学科の成績から連続した10名を抜き出したものである。表1の「単位の重みを考慮しない」の「素点平均」がGPA制度導入以前の素点による成績順位、「単位の重みを考慮する」の「旧GP算出法に基づくGPA」がGPA制度導入時のGPAによる成績順位にあたるが、1位と2位の順位の逆転や9位から3位への上昇などの差異が確認できた。

まず、GPA制度導入時のGP算出法は、丸め誤差の発生を避けられないものである。従って、表1の「単位の重みを考慮しない」の「素点平均」と「旧GP算出法に基づくGPA」のように、点数差が計測されなくなる、順位が逆転するなどの状況が発生した。次に、GPA制度導入以前の素点による成績順位では、素点の平均点を求める際に、単位の重みを考慮していなかった。そこで、単位の重みを考慮した素点の平均点を算出し、従来の重みを考慮しない素点の平均点と比較したところ、表1の「素点平均」の「単位の重みを考慮する／しない」のように、ここでも順位の差異の発生が確認できた。つまり、丸め誤差の発生ならびに単純平均を荷重平均にしたことの両方が、GPA制度導入以前までの素点による成績順位とGPAによる成績順位の差異の要因であることが確認された。

以上を踏まえ、GPAによる成績評価において学生をより厳密に評価できるよう、GPの算出方法を「100点満点法の精度を反映させる」次のような方法に改めることとした。

$$\text{GP} = (\text{科目得点} - 55) \div 10 \quad (\text{ただし、科目得点} \geq 60 \text{ のとき。科目得点} < 60 \text{ の場合、GP} = 0)$$

表1 素点による成績順位とGPAによる成績順位の違い

学生	単位の重みを考慮しない						単位の重みを考慮する					
	素点平均		旧GP算出法に基づくGPA		現GP算出法に基づくGPA		素点平均		旧GP算出法に基づくGPA		現GP算出法に基づくGPA	
	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位
学生A	88.36	1	3.38	1	3.34	1	87.97	1	3.35	2	3.30	1
学生B	87.44	2	3.38	1	3.24	2	87.38	2	3.37	1	3.24	2
学生C	86.33	3	3.15	4	3.13	3	86.17	3	3.14	4	3.12	3
学生D	85.90	4	3.17	3	3.09	4	85.31	4	3.13	5	3.03	4
学生E	85.14	5	3.09	9	3.01	5	85.16	6	3.09	8	3.02	6
学生F	85.08	6	3.15	4	3.01	6	84.66	8	3.10	7	2.97	8
学生G	84.85	7	3.13	6	2.99	7	84.23	10	3.07	9	2.92	10
学生H	84.75	8	3.13	6	2.98	8	84.78	7	3.13	6	2.98	7
学生I	84.67	9	3.10	8	2.97	9	85.26	5	3.16	3	3.03	5
学生J	84.50	10	3.02	10	2.95	10	84.41	9	3.01	10	2.94	9

表2 現在のGPA制度における得点と成績評価、可否、GPの関係一覧

評価	得点	可否	GP	備考
S	100～90	合格	4.5～3.5	
A	89～80		3.4～2.5	
B	79～70		2.4～1.5	
C	69～60		1.4～0.5	
D	59点以下	不合格	0	
出席不足	—	—	0	
放棄	—	—	—	GPAの計算対象外
履修不履行	—	—	—	GPAの計算対象外
N	—	合格	—	他大学などで取得した単位 GPAの計算対象外

科目得点から減算する定数を55としたのは、54.5や54などの他の候補と比較して、この値に基づくGPAの分布が正規分布に最も近かったためである。なお、このようなGPの算出方法に基づくGPAは、functional GPA (f-GPA) と呼ばれている（綾2017^[7]）。また、一方で、GPA算出時における単位の重みの考慮については、「単位の実質化」へ対応するため、「考慮する」のままとした。

表1の「単位の重みを考慮しない」の「現GP算出法に基づくGPA」から、GPAを算出する際に素点が正確に反映されていることが分かる。これに単位の重みを考慮したものが本学の現在のGPAである。従って、表1の「単位の重みを考慮する」の「現GP算出方法の基づくGPA」が学生の成績順位を決める値として現在利用されているものである。

GP算出方法を変更する際に、事故や病気など予測不能な事態によって単位取得が困難な場合は履修不履行としてGP対象外とすることも定めた。新しいGPA制度は2011年4月1日から運用を開始し、2010年度の入学者についても新しいGPA制度を適用することとした。その後、評価の厳密化の観点から、出席不足と履修放棄を明確にし、GPA制度に履修放棄制度を効果的に位置づけることにより、厳格な成績評価による学生の勉学向上に役立てるため、履修放棄科目をGPAの算定科目から外することとした。この制度は2014年4月1日から適用を開始し、2013年以前に入学した在学生においても同様の扱いとした。

現在本学で用いられているGPの算出方法をまとめたものが表2であり、また、現在のGPAを示す式が次の式である。

$$\text{現在のGPA} = \frac{(\text{科目のGP} \times \text{科目の単位数}) \text{の合計}}{\text{登録単位数} - (\text{履修不履行科目} \cdot \text{履修放棄科目及び他大学で取得した単位数})}$$

2.2 GPAの活用方法

本学においてGPAは、成績優秀者への表彰、成績優秀者に対する履修登録単位数の上限の拡張や撤廃、奨学金選考の基準、成績不振者への学修指導、実習への参加要件、その他大学では退学勧告に、短大では編入学の推薦要件に活用している。

(1)CAP制とGPAに基づくその拡張と撤廃

本学においても、1単位の修得に必要な学修時間を確保する「単位の実質化」を推

進めるために、1年間の履修登録単位数に上限を設ける「CAP制」（片瀬 2017^[8]）を導入している。CAP制は、休学期を除く直近の学期のGPAが定められた値に該当することによって、四年制の子ども教育学科は上限を拡張、二年制の短大3学科は上限を撤廃できるものとしている。表3に各学科のCAP制の具体的な状況を示す。

表3 本学のCAP制とGPAに基づくその拡張・撤廃条件

学科	標準修業年限	履修登録単位数 1年間の上限	上限の拡張・撤廃条件 直近の学期のGPA
子ども教育学科	4年	42	3.0以上で4単位拡張
総合文化学科	2年	54	2.5以上で撤廃※
子ども学科	2年	54	3.0以上で撤廃※
人間福祉学科	2年	54	2.5以上で撤廃※

※短大3学科は直近の学期の履修登録単位数が15単位以上であることを前提とする。

表3における標準修業年限とは、休学期間を除いた入学後からの一般的な修業期間のことである。従って、大学は4年、短大は2年である。

(2)GPAに基づく学修指導

GPAは、成績不振者への学修指導ならび実習への参加要件などにも活用しているが、これらに該当する値は学科によって異なっている。また、子ども教育学科ではGPAを退学勧告にも活用しているが、短大3学科は活用していない。表4に各学科の該当条件を示す。

学修指導に該当した学生の指導方法、つまり、本人にだけ指導を行うのか、それとも保護者も招いて指導を行うのかなどについても、学科によって異なっている。各学科の指導方法の詳細については、第3章にて後述する。

表4 本学のGPAに基づく学修指導などの該当条件

学科	学修指導の該当条件 直近の学期のGPA	退学勧告の該当条件 総合GPA
子ども教育学科	2.0未満 ※1.5以上が実習参加要件	1.5未満かつ学修意欲が著しく低い
総合文化学科	1.5未満	
子ども学科	2.0未満 ※1.5以上が実習参加要件	
人間福祉学科	1.5未満と1.2未満 ※1.2以上が実習参加要件	

3. GPAの推移と各学科の状況について

GPA制度が導入された2010年度以降の入学者について、標準修業年限を終了した時点での学生たちの状況を確認する。

3.1 卒業者数とGPAの状況

まず、子ども教育学科ならびに短大3学科について、標準修業年限を終了した時点での学生たちの卒業状況を表5に示す。

表5 標準修業年限を終了した時点での学生たちの卒業状況

学科	入学者数	卒業者数	卒業率	単位未修得者・休学者	単位未修得・休学率	退学・除籍者	退学・除籍率
子ども教育学科	371	355	95.7%	6	1.6%	10	2.7%
総合文化学科	499	476	95.4%	10	2.0%	13	2.6%
子ども学科	693	664	95.8%	6	0.9%	23	3.3%
人間福祉学科	433	408	94.2%	13	3.0%	12	2.8%

標準修業年限を終了した時点での学生の動向を探るため、この時点で卒業できなかった在学者については、単位未修得者と休学者を同等のものとして扱っている。

子ども教育学科については、2010年度から2014年度までの1年次入学者を集計した（3年次への編入学者は集計に加えていない）。短大3学科については、2010年度から2016年度までの入学者を集計した。集計期間中に発生した特殊な状況については、次のようにカウントした。

- ・子ども教育学科にいた卒業要件を満たしたものの「卒業延期」を申請した学生1名は、「卒業者」としてカウント。
- ・1年次後期に子ども学科から総合文化学科に転科した学生1名は、子ども学科の「退学者」として、また総合文化学科の「入学者」ならびに「卒業者」としてカウント。
- ・総合文化学科の単位未修得者の学生1名は、当該学生が入学後に整備されたセメスター留学を2年次に履修したため、2年終了時点で62単位以上修得したものの2年次の必修科目を修得できずに単位未修得者となった。つまり、カリキュラムの整備が間に合わなかったための単位未修得であって学生側の問題による単位未修得ではなく、修得単位数も62単位以上であったため「卒業者」としてカウント。

各学科の卒業率を比較すると、人間福祉学科の卒業率が若干低かった。人間福祉学科では、介護福祉士の資格を取得するために、2年間で100単位程度の単位修得が求められる。この単位数は、他学科で修得が求められる単位数と比較してもかなり多い単位数である。このため、2年間で62単位を優に超える単位を修得したものの、卒業必修科目の単位を修得できなかった学生が7名いた。この7名を卒業者数としてカウントすれば、人間福祉学科も卒業率は95.8%となり、他の3学科と同等の値となる。従って、人間福祉学科のカリキュラム上の特性を考慮すると、本学は学科による卒業率の差がほとんどない大学であるといえる。

次に、単位未修得者・休学者（以下未卒者）と退学・除籍者（以下退学者）については、子ども教育学科、総合文化学科、子ども学科では退学者の方が未卒者よりも多く、人間福祉学科では未卒者と退学者の割合が概ね等しかった。

本学の学科は、大学と短大という分類のほかに、資格取得が進路実現の前提となっている学科（子ども教育学科、子ども学科、人間福祉学科）と必ずしもそうではない学科（総合文化学科）と分類することもできる。

資格取得が進路実現の前提となっている学科において、標準修業年限の間に資格取得ができなかった場合の対応は、①標準修業年限での学位取得を目標に切り替える、②標準修業年限を超える在学期間で資格を取得する、③別の進路に進むため退学するの三通りに分かれる。保育系の資格を取得できる子ども教育学科と子ども学科では、子

ども学科において退学者が多い傾向が顕著であった。両学科では保育系の資格取得を諦める学生が毎年若干名いるが、あきらめたあとも退学せずに学業を継続するかどうか異なっていた。同じ短大の比較では、介護福祉士の資格取得を目指す人間福祉学科の方が、子ども学科よりも退学に傾きにくい傾向が出ていた。これらの点から、子ども教育学科では①、子ども学科では③、人間福祉学科では②を選択する傾向が推測される。

資格取得が進路実現の前提となっていないことが多い総合文化学科では、他の3学科に比べ資格取得の断念が退学に繋がりにくく、1年次の段階から進路変更を理由に退学する学生は少ない。このため、2年間に在学したものの卒業要件を満たせずに退学する学生が、他の3学科よりも多かった。

表6 標準修業年限で卒業した学生のGPAの分布（実数）

学科	卒業生数	GPA					
		平均値(標準偏差)	3.00以上	2.99～2.50	2.49～2.00	1.99～1.50	1.50未満
子ども教育学科	355	2.49(0.42)	34	158	114	43	6
総合文化学科	476	2.38(0.55)	65	161	134	76	40
子ども学科	664	2.38(0.44)	38	247	246	114	19
人間福祉学科	408	2.41(0.57)	62	131	123	69	23

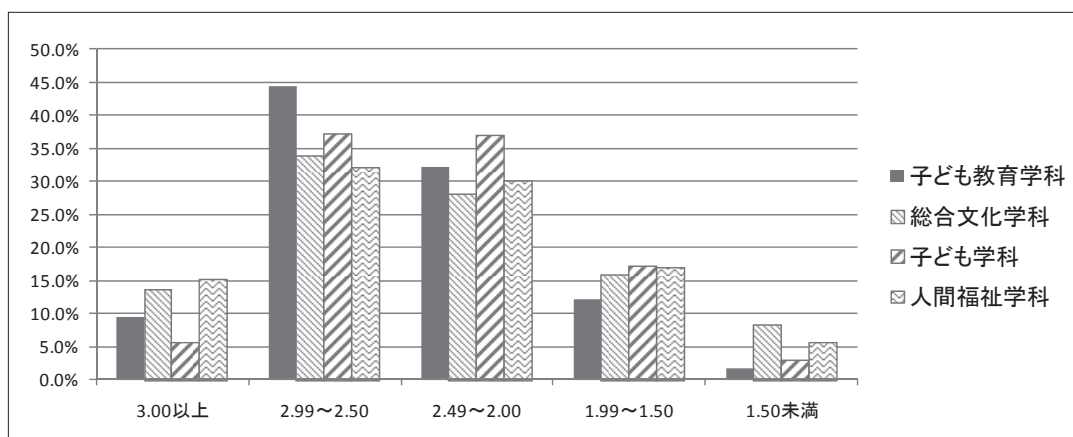


図1 標準修業年限で卒業した学生のGPAの分布（割合）

次に、集計期間中の卒業生（表5で示した卒業生）のGPAの分布状況を表6に示す。短大では不合格者に対する再試制度を設けており、再試で合格した場合の得点（GP）は一律60（0.5）としている。短大のGPAについては、再試の結果を踏まえて求められたものである。

卒業生のGPAの平均値については、学科によって大きな差は見られなかったものの、GPAの分布は学科によって異なっていた。GPAが3.00以上の成績上位層については、総合文化学科と人間福祉学科で15%程度、子ども教育学科は10%程度、子ども学科は5%程度であった。次に、GPAが2.99～2.00の成績中位層については、子ども教育学科と子ども学科が75%程度であったのに対し、総合文化学科と人間福祉学科は60%程度であった。GPAが2.00未満の成績下位層については、GPAが1.99～1.50の間では子ども教育学科の割合がやや低い程度で大きな違いは見受けられないが、GPAが1.50未満の特に成績が振るわなかった層については、大きな違いが出ていた。総合文化学科と人間福祉学科ではこの層が一定数いたのに対し、子ども教育学科と子

ども学科にはほとんどいなかった。ただし、人間福祉学科は2013年度入学者のGPAの分布が特異であり、GPA1.50未満の卒業生14名中12名がこの年度の入学者であった（詳細は後述）。この特異な年度を除外して人間福祉学科のGPAの状況を計算し直すと、GPAの平均点2.47、標準偏差0.51、GPA2.99～2.00の成績中位層の割合が70%近くとなり、子ども教育学科や子ども学科の傾向に近づいた。

以上のことから、進路実現のために資格取得を前提とする学科、つまり、学生たちの履修科目が似通う学科（子ども教育学科、子ども学科、人間福祉学科）では成績分布が中位層に偏りやすく、そうでない学科（総合文化学科）では成績分布が分散しやすい傾向が確認された。学生たちのGPAが正規分布に近い分布になっていることも踏まえると、本学のGPA、つまり学生たちの成績評価は概ね妥当であったと捉えることができる。本学では、「厳格な成績評価」を実現していくために、シラバスの記述内容の見直しを繰り返し行ってきた。この成果がGPAに反映されたものと思われる。

なお、GPAの絶対値が妥当かどうかについては、第4章で後述する。

3.2 子ども教育学科の状況

(1)履修・修得単位数とGPAの状況

表7に子ども教育学科の2010年度から2014年度入学者までの履修ならびにGPAの状況を示す。表7における「平均(A)－平均(B)」は不合格の単位数の平均値を示す。また、卒業生数より右列のデータは卒業生数に該当する学生を対象としたものである。これらの点は後述の他学科の表においても同様である。

集計期間中の卒業生のGPAの平均値・標準偏差については、年度によってばらつきはあるものの特段大きな偏りはなく、漸増・漸減といった経年変化も見受けられなかった。履修単位数・修得単位数についても漸増・漸減といった経年変化は見受けられなかったものの、2012年度入学者の標準偏差が他の年度と比べ大きかった。2012年度入学者は、学修指導上の経験から、他年度の入学者に比べ意欲・適性に難を抱えていた学生が多かったと学科では捉えており、GPAが他の年度に比べ低かったのはこの点が反映されていたものとする。意欲・適性に難を抱えている学生が多いと履修・修得単位数にばらつきが発生するという点に因果関係があるのかどうかは現時点で不明であるため、今後もこのような状況が発生し得るかどうかを観察していきたい。

図2に示した散布図において、集計期間中の卒業生の修得単位数とGPAの相関係数は0.29であった。回帰直線の傾きが6.27であったことと併せ、修得単位数とGPAの間には緩やかな比例関係を確認できることから、意欲・適性ともに高い学生がより多くの科目を履修する傾向が見受けられた。

また、学期ごとのGPAの分布状況を示した表8より、CAP制の上限拡張条件である学期のGPAが3.0以上に該当した学生は、各学年・各学期に10名程度（全体の13%程度）であった。10名という数値は、表8の1、2、3年ならびに4年前期においてGPAが3.0以上に該当した学生数を集計期間の年数である5年で除して求めている。以下、他学科についても同様の方法で計算を行っている。

(2)学修指導の状況

GPAの学修指導への活用は、大きく二つある。

一つは、学期毎の担任面談である。直前の学期のGPAが2.0未満の学生に対して、

表7 子ども教育学科 2010年度から2014年度入学者の履修・GPAの状況

入学年度	入学者数	卒業者数	履修単位数		修得単位数		平均(A) - 平均(B)	GPA			
			平均(A)	標準偏差	平均(B)	標準偏差		平均	標準偏差	最大	最小
2010	55	54	136.7	6.9	135.1	7.2	1.6	2.65	0.35	3.25	1.81
2011	92	88	135.7	8.1	132.4	8.3	3.3	2.43	0.43	3.60	1.33
2012	75	71	137.9	11.8	135.0	12.1	2.9	2.40	0.39	3.23	1.46
2013	81	78	135.6	8.6	133.1	8.1	2.5	2.47	0.47	3.47	1.38
2014	68	64	131.9	6.6	131.3	6.4	0.6	2.58	0.35	3.36	1.46

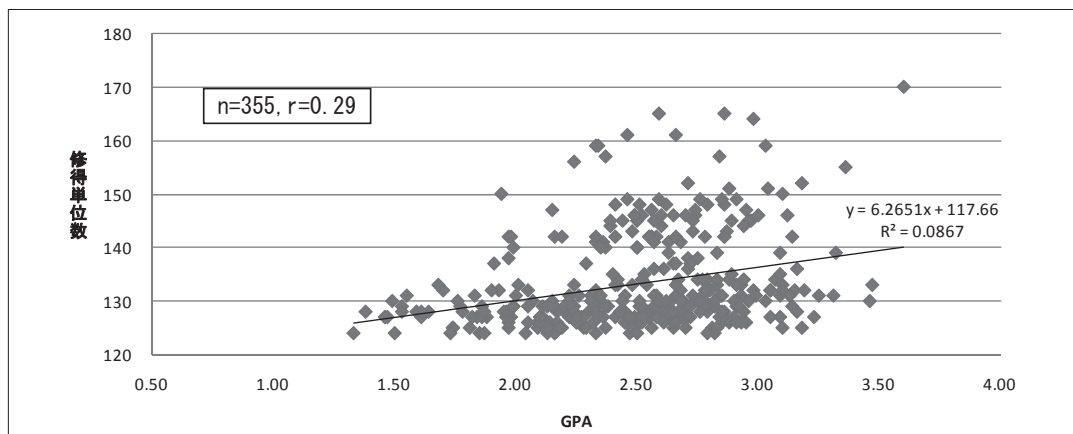


図2 子ども教育学科 修得単位数とGPAの散布図

表8 子ども教育学科 学期ごとのGPAの分布状況と平均値・標準偏差

GPA	4年間の総合	4年		3年		2年		1年	
		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期
3.00以上	34	88	79	49	59	53	41	49	36
2.99～2.50	158	140	134	139	127	152	130	121	122
2.49～2.00	114	90	81	109	121	107	129	119	118
1.99～1.50	43	29	47	41	33	34	46	47	60
1.50未満	6	8	12	17	15	9	9	19	19
GPA平均値	2.49	2.64	2.58	2.46	2.50	2.54	2.46	2.44	2.38
GPA標準偏差	0.42	0.50	0.55	0.52	0.52	0.46	0.48	0.52	0.51

担任との面談を義務付けている。表8におけるGPA2.0未満の学生が、それぞれの学期ごとに担任面談に該当した学生である。これらの学生に加え、未卒者・退学者も含めると、各学年・各学期で概ね12名程度（全入学者の16%程度）が担任面談に該当する状況であった。また、担任面談の発生回数は、学修リズムの掴みにくい1年次と学修内容がより高度になる3年次後期以降に多くなる傾向も確認できた。学生生活の相談も含めた履修・学修指導の面談記録を担任が作成し、学務課に提出することで学生は次学期の履修登録が可能になるため、対象者全員がオリエンテーションの中で担任と面談を行っている。この規程は、自主性を尊重するあまり放任になりがちな高等教育機関の教員にとっても、学生に指導する基準を明確化することになり、意識喚起に繋がっている。本学の退学者が3%以下と少ないのは、上述の担任面談による早期対応によるところが大きいと認識している。

もう一つは、実習の履修指導である。GPAが1.5未満の学生に対して、原則、実習

の履修を認めない履修規程を設けている。保育者・教育者として、現場に学ぶ意欲・適性を担保するためのもので、第一義的には現場の保育・教育の質への配慮であるが、学生にとっては学修への動機づけ、教員にとっては学生指導の重要指標として機能している。なお、保育実習と教育実習を通して、年間2、3名の学生がGPAにより登録を認められていないが、開講学年以降での履修（GPAを向上させて在学中に履修）も見られ、履修基準とそれに基づく指導は機能していると認識している。この点は、退学勧告にも該当しなかったGPA1.5未満で卒業する学生が集計期間中に6名（全入学者の2%以下）と少なかったことにも表れている。

ところで、上述の学修指導を含め、成績優秀者の表彰等にも活用されているGPA制度では、成績評価の公平性を常に確認する必要がある。殆どの科目は、成績評価方法と評価基準がシラバスに明記されており問題ないが、評価基準を明記していても、『卒業研究（3、4年次）』は、少人数（各学年4～7名）の学生を指導教員1名が継続して指導する中で、指導教員による評価傾向の偏りが見られた。卒業研究は8単位と単位数も多いことから、2014年度の卒業研究から見直しを行い、指導教員の他に、学生1名につき1名の成績評価を分担する副査教員を配置した。副査教員は、中間発表と提出された研究論文を評価し、3割分の評価を担っている。なお、本科では、卒業研究の分野を「保育」「小学校教育」「保幼小横断」「心理」の4つに分類しており、副査教員は分類内の教員、つまり隣接領域の教員が担うことで専門性に配慮している。

3.3 総合文化学科の状況

(1)履修・修得単位数とGPAの状況

表9に総合文化学科の2010年度から2016年度入学者までの履修ならびにGPAの状況を示す。

集計期間中の卒業生のGPAの平均値・標準偏差については、年度によってばらつきはあるものの特段大きな偏りはなく、また漸増・漸減といった経年変化も見受けられなかった。履修・修得単位数については、2013年度と2014年度を境に5単位程度減っている。これは、単位の実質化を求める声が高まってきたことを受け、学科として推奨する履修単位数を75～80単位程度から70～75単位程度に減らしたことを受けたものである。2015年度入学者より、「働く力」「生きる知恵」「学び習慣」を柱に据え、上級ビジネス実務士の資格を全員履修とするとともに、コース制を導入したカリキュラム変更を行ったが、履修状況ならびにGPAに大きな変化は発生しなかった。

図3に示した散布図において、集計期間中の卒業生の修得単位数とGPAの相関係数は0.35であった。回帰直線の傾きが3.56であったことと併せ、意欲・適性ともに高い学生がより多くの科目を履修する傾向が見受けられた。なお、修得単位数62単位以下のデータが2件確認できるが、これらに該当する学生は他大学で修得した単位があったものの、その情報が今回集計に利用したデータに反映されていなかったため、例外的に発生したものであった。

また、学期ごとのGPAの分布状況を示した表10より、CAP制の撤廃条件であるGPA2.5以上に該当した学生は、各学年・各学期に32名程度（全入学者の45%程度）であった。総合文化学科では成績に関わらず1年間に54単位という十分な数の単位が履修登録できることを鑑みると、54単位を超えて登録可能になる条件として該当者が続出するGPA2.5以上は低い値といえ、値が妥当かどうかの検討が求められる。

表9 総合文化学科 2010年度から2016年度入学者の履修・GPAの状況

入学年度	入学人数	卒業人数	履修単位数		修得単位数		平均(A) - 平均(B)	GPA			
			平均(A)	標準偏差	平均(B)	標準偏差		平均	標準偏差	最大	最小
2010	113	106	76.8	4.7	74.8	4.9	2.0	2.32	0.57	3.40	0.85
2011	97	94	75.6	5.8	73.4	6.0	2.2	2.35	0.60	3.32	0.87
2012	63	59	75.1	5.2	71.3	5.4	3.8	2.36	0.56	3.41	1.02
2013	58	54	76.2	6.1	75.9	6.2	0.3	2.47	0.52	3.43	1.01
2014	54	51	71.6	4.9	70.7	4.2	0.9	2.44	0.50	3.16	1.26
2015	50	49	73.4	5.7	71.8	5.4	1.6	2.32	0.57	3.21	0.86
2016	64	63	72.7	4.5	71.9	4.7	0.8	2.43	0.52	3.55	1.29

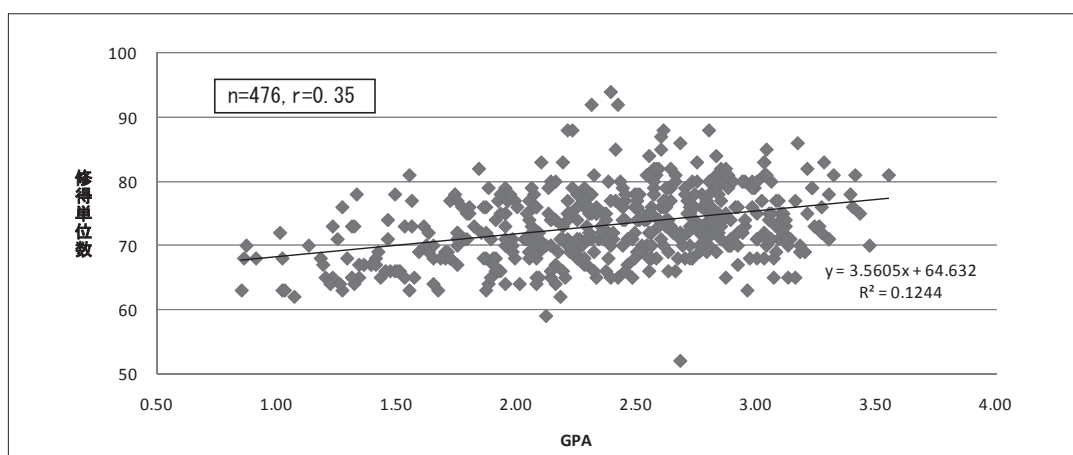


図3 総合文化学科 修得単位数とGPAの散布図

表10 総合文化学科 学期ごとのGPAの分布状況と平均値・標準偏差

GPA	2年間の総合	2年		1年	
		後期	前期	後期	前期
3.00以上	65	84	77	93	51
2.99～2.50	161	124	155	144	169
2.49～2.00	134	134	133	114	135
1.99～1.50	76	72	65	80	78
1.50未満	40	62	46	45	42
GPA平均値	2.38	2.33	2.40	2.41	2.34
GPA標準偏差	0.55	0.69	0.63	0.66	0.57

(2)学修指導の状況

GPAに基づく学修指導は、直前の学期のGPA1.5未満を基準値として、該当回数に応じて異なる対応を取っている。具体的には、1回目の該当では当該学生と担任が面談を行うのに対し、2学期連続の該当で当該学生と担任に加え保護者も交えた三者面談を行う、3学期連続の該当で当該学生、担任、保護者に加え学科長も交えた四者面談を行うこととしている。

表10におけるGPA1.5未満の学生が、それぞれに学期ごとに担任面談に該当した学生である。これらの学生に加え、未卒者・退学者も含めると、各学年・各学期で概ね7名程度（全入学者の10%程度）が担任面談に該当する状況であった。

後述する2年次後期を除き、1年次前期から2年次前期までのそれぞれの学期において、面談該当者の数に大きな違いはなかった。総合文化学科は他の3学科と比べ、

学修目標の設定の自由度が高い学科であることから、学修目標の定まっていない者も少なからず受け入れている。従って、学生たちの学修への意欲・適性の幅は他の3学科に比べ大きい。総合文化学科ではこのような学生たちが目標を見つける指導や支援を行っているが、目標を定めることがなかなかできない学生が少なからずいることも事実である。このような学生は、2学期連続でGPAが1.5未満になることが多い。つまり、面談に該当する学生とそうでない学生がはっきりと分かれてしまうことが、1年次前期から2年次前期までの面談該当者に大きな変化が発生しなかった原因として考えられる。なお、GPAが2学期連続で1.5未満となったのは各学年で4名程度、3学期連続は各学年に1、2名程度であった。

このような経緯もあり、総合文化学科では2年間の総合GPAが1.5未満で卒業する学生数が、他の3学科と比べ多かった。また、2年を超える在籍期間で卒業した学生については、そのほとんどが2年終了時点でGPA1.0未満であった。これらの点から推測されるのは、学修目標が限定されない学科ということもあり、成績が振るわない学生を卒業まで到達させる指導がある程度できているということである。

また、2年次後期のGPAが1.5未満であった学生が他の学期に比べ多かった点については、学科教員が課題として感じている点を裏付けるものであった。総合文化学科では、多くの学生が2年次前期終了時点で2年次後期に卒業研究Ⅱのみ修得すれば卒業要件を満たす状況になるため、2年次後期は他の学期と比べ履修科目数の少ない学生が多い。このため、多数の課題を処理しなければならない状況は発生しにくく、本来であればGPAが高くなる状況の整った学期である。にもかかわらずGPAが低下しているのは、学生のモチベーション低下によるところが大きい。就職の決まった学生たちの一部が、最低限卒業要件を満たせばよいという方向に舵を切り、2年次後期の履修科目を2年次開始時に想定していたものから大きく減少させている。この傾向が著しい学生は、取得を希望していた資格をあきらめることすら厭わない。このような状況ではGPAが低くなる学生が出現し、学科全体としてGPAが低下するのも必然である。従って、総合文化学科では、2年間トータルでの学修をどのように学生たちに動機づけていくのが課題となっている。

3.4 子ども学科の状況

(1)履修・修得単位数とGPAの状況

表11に子ども学科の2010年度から2016年度入学者までの履修ならびにGPAの状況を示す。

集計期間中の卒業生のGPAの平均値・標準偏差については、年度によってばらつきはあるものの特段大きな偏りはなく、また漸増・漸減といった経年変化も見受けられなかった。履修単位数・修得単位数については、2011年度に大きく減り、その後漸減だったものが2015年度から増えるという結果であった。2011年度にはカリキュラム変更を行ったため、この影響が履修・修得単位数に反映されていた。2015年度は入学定員を90名から100名に変更した年であったが、これに伴う履修指導の何らかの変更が履修・修得単位数を若干高めるように作用したのかも知れない。

履修単位数に比べ修得単位数の標準偏差が大きい年は、免許・資格を諦め卒業のみを目指した学生が多い年であった。集計期間中の卒業生の修得単位数とGPAの散布図を示した図4より読み取れるように、免許・資格を諦め標準的な単位数よりも少な

い単位数で卒業する学生はGPAが2.0未満であることが多い。つまり、免許・資格を諦める学生たちはGPAの平均値を下げ、またこのような学生が多い年度は成績下位層が厚くなることからGPAの標準偏差も高めている。

図4に示した散布図において、集計期間中の全卒業者の修得単位数とGPAの相関係数は0.31であった。この数値は、図4から読み取れるように、全体的な傾向として正の相関があることを示すものではなく、成績不振者の影響を示したものである。修得単位数80単位未満の卒業生を除外した修得単位数とGPAの相関係数は0.12であり、回帰直線の傾きも0.95と明らかな比例関係を見いだせるものではなかった。

幼稚園教諭と保育士資格をともに取得するためには、90単位程度の単位修得が求められる。これは2年間で修得する単位としては十分に大きな値であり、意欲・適性の高い学生にとっても相応の努力を求められるものである。従って、意欲・適性が高くても90単位にさらに単位を上乗せして単位を取得しようとはなりにくい。この点が修得単位数とGPAの相関に現れたものと思われる。

また、学期ごとのGPAの分布状況を示した表12より、CAP制の撤廃条件であるGPA3.0以上に該当した学生は、各学年・各学期に8名程度（全入学者の8%程度）であった。

(2)学修指導の状況

GPAに基づく学修指導は、直前の学期のGPAが2.0未満になった者に対して、担

表11 子ども学科 2010年度から2016年度入学者の履修・GPAの状況

入学 年度	入学者 数	卒業者 数	履修単位数		修得単位数		平均(A) - 平均(B)	GPA			
			平均(A)	標準 偏差	平均(B)	標準 偏差		平均	標準 偏差	最大	最小
2010	113	111	99.3	4.1	98.3	6.0	1.0	2.34	0.44	3.28	1.04
2011	95	93	93.5	2.5	92.8	2.7	0.7	2.43	0.37	3.14	1.42
2012	87	81	93.6	2.4	92.9	3.7	0.8	2.40	0.46	3.45	0.71
2013	101	94	92.8	6.6	91.9	6.8	0.9	2.28	0.46	3.24	1.31
2014	93	92	91.7	4.5	90.8	5.5	0.9	2.41	0.47	3.59	0.91
2015	104	100	94.9	4.1	93.9	5.4	1.0	2.37	0.43	3.40	1.40
2016	100	93	95.0	2.6	94.0	4.2	1.0	2.43	0.41	3.18	1.07

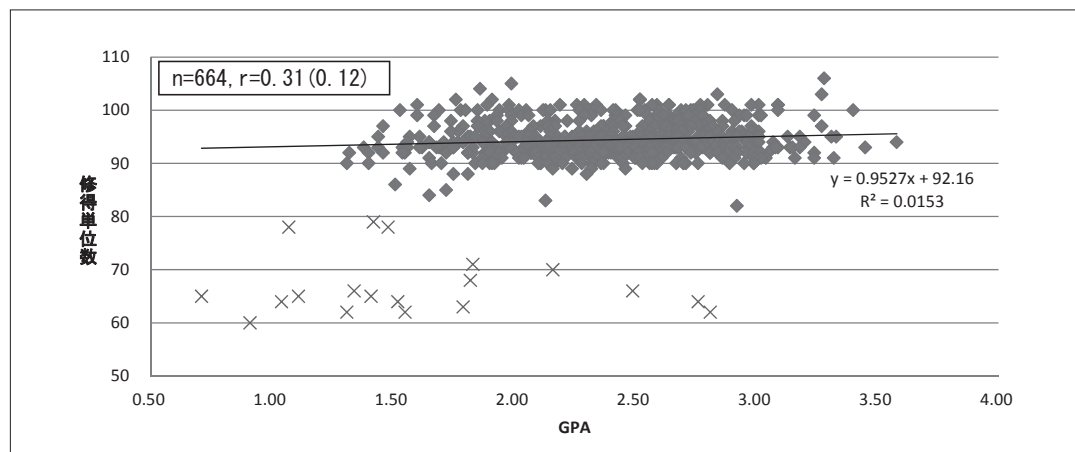


図4 子ども学科 修得単位数とGPAの散布図

表12 子ども学科 学期ごとのGPAの分布状況と平均値・標準偏差

GPA	2年間の総合	2年		1年	
		後期	前期	後期	前期
3.00以上	38	59	53	46	67
2.99～2.50	247	249	274	190	209
2.49～2.00	246	239	246	242	213
1.99～1.50	114	90	83	143	133
1.50未満	19	27	8	43	42
GPA平均値	2.38	2.41	2.46	2.28	2.34
GPA標準偏差	0.44	0.48	0.43	0.50	0.53

任が面談する形で行っている。また、GPAが1.5未満になった学生については、原則として次の学期の実習を認めないこととしている。例外として、「本人と面談（その後の学修状況・意欲の確認）の上、学科会議議決を得て実習を認める場合がある」という条件を設けている。

表12におけるGPA2.0未満の学生が、それぞれに学期ごとに担任面談に該当した学生である。これらの学生に加え、未卒者・退学者も含めると、1年次で30人程度（全入学者の30%程度）、2年次前期で15人程度（全入学者の15%程度）が担任面談に該当する状況であった。1年次に多かった面談対象者が2年次に減少していることが意味するところは、成績不振者に対する指導の効果が表れているということである。特にこの効果は、次の学期の実習を認められないGPAが1.5未満の学生において顕著であった。

一方で子ども学科は、学生数が他の学科より多いことを考慮しても、退学者数が多かった。免許・資格を取得して保育者として就職するという学修目標をはっきりと定まっている学科であるため、学生自身がこの目標に上手く合致している間は良いが、この目標を見失ってしまうと苦しいところがある。以上のことから、1年次の学修状況が不安定な学生については、卒業のみに切り替えることを含め学修指導により学修目標をしっかりと捉えられるようになると卒業まで到達することができるが、指導が不調に終わった場合は卒業のみに切り替えることなく退学するという点が伺える。

この点は、未卒者のGPAにも表れていた。他の3学科の未卒者のGPAは大半が2.0未満であったのに対し、子ども学科の未卒者のGPAは大半が2.0以上であった。これが意味するのは、他の3学科は学業不振が理由で卒業できなかった学生が多いのに対し、子ども学科は学業不振ではない理由で卒業できなかった学生が多いということである。つまり、免許・資格を取得して保育者として就職するという目標はしっかりと持っていたものの、体調面などの問題で学業に専念できなくなった結果、2年間で卒業できなかった未卒者が多かったということである。

3.5 人間福祉学科の状況

(1)履修・修得単位数とGPAの状況

表13に人間福祉学科の2010年度から2016年度入学者までの履修ならびにGPAの状況を示す。

集計期間中の卒業生のGPAの平均値については、2012年度と2013年度に大きく下がり、その後は持ち直した結果となった。

2012年度はカリキュラム変更を行った年であり、これが原因となり履修単位数の平均値が大きく増えた。この履修科目の増加が学生たちへの負荷となり、課題を消化しきれない科目が発生したためGPAが下がったものと思われる。この点は、GPAの標準偏差が2010年度から2012年度までの3年間では横ばいで推移している点、つまり、学生全体のGPAが下方に推移した点からも読み取れる。

次に2013年度は、前年に比べ大幅に入学者が増えた年であった。これは、前年の学生募集状況を踏まえ、前年よりも積極的な学生募集活動を展開したことに加え、山形県から委託された訓練生を10名程度受け入れたために起こった結果であった。積極的な学生募集活動では、結果的に意欲・適性に難を抱えた学生を例年より多く受け入れることとなり、他の年度は2名前後で推移していたGPAが1.5未満の卒業者が、この年度には12名も発生する状況となってしまった。退学者が他の年度よりも多い原因も同じところにある。なお、訓練生については、成績の優秀な学生が多く、訓練生の受け入れが学科の成績状況に影響を与えることはなかった。

2014年度については、2013年度の状況を鑑みた上で学生募集活動や学修指導を行ったため、成績下位層が大幅に増えるような状況は発生せず、2012年度の水準に持ち直した。さらに2015、2016年度については、2013、2014年度の状況を踏まえた対策を行ったため、成績状況がカリキュラム変更前の水準に戻った。

図5に示した散布図において、集計期間中の卒業者の修得単位数とGPAの相関係数は0.18であった。介護福祉士の資格取得のために2年間で95単位程度の単位修得が求められる学科において、修得単位数という観点からの成績不振者として、修得単位数85単位未満の学生を除外した修得単位数とGPAの相関係数は0.02、回帰直線の傾きは0.23であった。95単位は2年間で修得する単位としては十分に大きな値であり、意欲・適性が高くても相応の努力を求められる。従って、子ども学科と同様に、意欲・適性が高くても95単位にさらに単位を上乘せして単位を取得しようとはなりにくい。この点が修得単位数とGPAの相関に現れたものと思われる。

また、学期ごとのGPAの分布状況を示した表14より、CAP制の撤廃条件であるGPA2.5以上に該当した学生は、各学年・各学期に27名程度（全入学者の44%程度）であった。この割合は総合文化学科と同様の割合であるため、CAP制の撤廃条件としてGPA2.5以上は低い値と言える。ただし、人間福祉学科では2年間で修得を求められる単位数がCAP制の上限に近く、1年次の科目履修がやや不調に終わった学生が2年次に心機一転し、2年間で介護福祉士の資格を取得して卒業することへの対応

表13 人間福祉学科 2010年度から2016年度入学者の履修・GPAの状況

入学年度	入学者数	卒業者数	履修単位数		修得単位数		平均(A) - 平均(B)	GPA			
			平均(A)	標準偏差	平均(B)	標準偏差		平均	標準偏差	最大	最小
2010	86	82	92.2	4.0	91.9	4.4	0.3	2.51	0.52	3.51	1.04
2011	53	49	95.5	5.4	94.9	5.6	0.6	2.53	0.54	3.68	1.35
2012	48	44	102.4	4.5	101.5	5.0	0.9	2.30	0.53	3.53	1.26
2013	77	70	99.6	4.2	98.0	6.7	1.6	2.17	0.73	3.86	0.64
2014	57	56	103.5	3.3	103.1	3.3	0.4	2.35	0.45	3.20	1.32
2015	68	64	103.1	3.9	102.2	4.5	0.9	2.52	0.51	3.38	1.00
2016	44	43	102.8	4.1	102.7	4.1	0.1	2.56	0.48	3.74	1.59

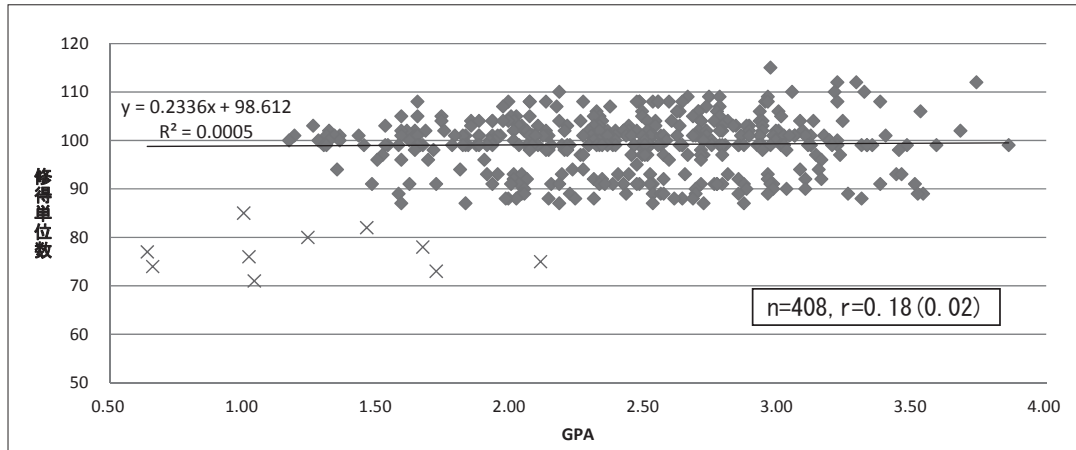


図5 人間福祉学科 修得単位数とGPAの散布図

表14 人間福祉学科 学期ごとのGPAの分布状況と平均値・標準偏差

GPA	2年間の 総合	2年		1年	
		後期	前期	後期	前期
3.00以上	62	100	67	76	59
2.99～2.50	131	133	126	127	115
2.49～2.00	123	84	105	111	119
1.99～1.50	69	59	78	70	77
1.49～1.20	16	19	21	18	17
1.20未満	7	13	11	6	21
GPA平均値	2.42	2.51	2.40	2.45	2.35
GPA標準偏差	0.57	0.65	0.62	0.59	0.63

を考慮すると、CAP制の撤廃条件を安易に高めることは難しい。経済的な問題により、3年以上の在学が困難な学生たちも多いためである。

(2)学修指導の状況

GPAに基づく学修指導は、学期ごとの担任面談と実習の履修指導がある。担任面談では、直前の学期のGPAが1.5未満になった学生に対して行っている。専門科目の学修に対しての不安を抱えてしまうことが多いため、学修指導の経過を学科会議で報告し教員間の共通認識としている。さらに連続して2つの学期のGPAが1.2未満となった学生に対しては、担任若しくは教務委員が成績改善のために面談を行っている。この時点で、進路に迷う学生もいるため、必要に応じて保護者と進路を含めた面談を行っている。

実習の履修指導では、直前のGPAが1.2未満になった学生については、原則として次の学期の実習を認めないこととしている。例外として、「本人と面談（その後の学修状況・意欲の確認）の上、学科会議議決を得て実習を認める場合がある」という条件を設けている。対人援助職としての質の担保と適性を考えたときにGPAにも基づいた学修指導は教員にとっての指標として機能している。

表14におけるGPA1.5未満の学生が、それぞれの学期ごとに担任面談に該当した学生である。各学年・各学科に学修指導の対象者がどの程度いたのかを求める前に、人間福祉学科においては、GPA1.5未満で卒業した学生と退学者が2013年度に集中していたという点に留意しなければならない。そこで、GPA1.5未満の分布状況を2013年度とその他で分けたものを表15に示す。

表15 人間福祉学科 学修指導の対象者の分布状況（2013年度とその他）

GPA	年度	2年間の総合	2年		1年	
			後期	前期	後期	前期
1.49～1.20	2013年	7.0	8.0	6.0	8.0	4.0
	その他	1.5	1.8	2.5	1.7	2.2
1.20未満	2013年	5.0	9.0	6.0	3.0	11.0
	その他	0.3	0.7	0.8	0.5	1.7

※比較のため、「その他」については実数を6（年）で除している。

表15から分かるように、特異な2013年度を除くと、学修指導の対象となるGPA1.5未満の者は、各学年・各学期ともに3名程度（全入学者の5％程度）であった。これに成績不振で学修指導に該当しやすい未卒者・退学者を加えたとしても、各学年・各学期ともに5名程度（全入学者の8％程度）にしかならず、他の学科と比べ低い数値であった。学修指導の対象者が少ないことが良いとは一概には言えないが、進路実現の前提に大量の単位修得を要する資格取得がある点で同じタイプの子ども学科と比較してもかなり低い数値であった。従って、学修指導の基準値が妥当かどうかについて、成績インフレを起こしていないのかも含めて検討する必要がある。特に成績インフレについては、2015年度と2016年度に発生していたGPAの持ち直し傾向も含めて検討が必要である。持ち直し傾向の原因が、100単位以上の修得を要するカリキュラムの指導方法が確立されたのか、例年よりも意欲・適性の高い学生が多かったのか、成績インフレによるものなのかの検討である。なお、成績インフレについての検討は他の3学科でも必要であるため、これについては第4章で後述する。

また、実習不参加の要件であるGPA1.2未満にも抵触する学生は、1年次前期が多く、1年次後期以降は少ないという推移があった。この点については、卒業のみに切り替えることを含めた学修指導や、実習不参加というペナルティが効果的に働いていたものと推測できる。

4. 本学におけるGPA制度の今後について

4.1 厳格な成績評価とGPA

ここまでは本学のGPAの推移とそれに基づく学修指導などについて述べてきたが、ここからはそもそも本学のGPAの絶対値が適切なかどうかについて考察する。

文部科学省が進めている大学の学費支援事業において、支援を打ち切る条件の案として、「GPA（平均成績）等の客観的指標が学生の所属する学部等において下位4分の1に属する状況が連続した場合」というものがあった^[5]。この点を踏まえ、各学科の卒業生のGPAを上位・中上位・中下位・下位で4等分し、GPAの分布状況を確認するために作成したものが表16である。

表16 各学科の卒業生の成績ランク別のGPA分布

学科	上位	中上位	中下位	下位
子ども教育学科	3.60～2.79	2.79～2.52	2.52～2.23	2.23～1.33
総合文化学科	3.55～2.80	2.80～2.45	2.44～2.04	2.03～0.85
子ども学科	3.58～2.69	2.69～2.41	2.41～2.08	2.08～0.71
人間福祉学科	3.86～2.84	2.83～2.47	2.47～2.03	2.03～0.64

中下位と下位を分ける値については、子ども教育学科が若干高く、また全学科とも2.0を超える値であった。中上位と中下位を分ける値については2.4～2.5程度、上位と中上位を分ける値については2.7～2.8程度であった。

表17 正規分布に基づく成績分布のパターン

成績の分け方	上位 10%	中上位 25%	中位 30%	中下位 25%	下位 10%
単純な10点刻み (5段階評価とリンク)	100～90 (S)	89～80 (A)	79～70 (B)	69～60 (C)	59～0 (D)
平均を80点、 標準偏差を6程度	100～90 (S)	89～84 (A)	83～77 (A～B)	76～70 (B)	69～0 (C～D)

さて、下位4分の1に属する値として、ここではGPA2.1未満という値を検討する。本学のGPAにおいて、GPA2.1は得点に換算すると76点に相当する。

成績分布が表17の「単純な10点刻み」に相当する科目を仮定したとき、この科目に相当するGPAは2.0程度であり、得点換算では75点に相当する。中位で75点と下位4分の1で76点の比較では、下位4分の1が76点に相当するような成績評価は明らかに甘く、成績がインフレを起こしていると言える。

GPA制度が適正に機能する前提として、個々の科目において厳格な成績評価を行うことが求められる。厳格な成績評価とは、学生たちを厳しく採点するということではなく、適正に定められた授業目標に学生たちが到達できたのかどうかを正確かつ厳密に評価することである。従って、厳格な成績評価を行うには、カリキュラムで期待される授業目標を一般的な水準に従って定めるとともに、学生たちの目標到達度の差をより正確に測れる評価方法を用意することが求められる。

適正に定められた授業目標に対して質の高い授業が行われ、学生たちの目標到達度を妥当な評価方法で測定した結果、全員が合格したのであれば、これは非常に喜ばしいことである。このような場合、表17の「平均を80点、標準偏差を6程度」といった成績評価が妥当なものとなる。つまり、厳格な成績評価が行われているという前提さえあれば、75点程度以下が下位4分の1となるような成績評価が妥当であってもおかしくないということである。

以上のようなことから、GPAの絶対値が妥当かどうかの検証とは、個々の授業の目標設定ならびに目標到達度の評価方法が妥当かどうかを検証するということである。

4.2 GPAのインフレと標準化

ところで、実は本学のGPAは他大学と比較しても決して高い値ではなく、また、成績（GPA）のインフレが懸念されているのも本学に限ったことではない。むしろ、他大学ではGPAが高くなるように、GPの算出方法を改める動きもある。

綾（2017）の調査^[7]によって、「日本ではGPの算出方法を各大学に委ね、様々な算出方法を乱立させた結果、日本には標準的なGPAがなく、GPAは一大学内では使えても国内・国外にかかわらず対外的な指標として通用させるのは難しい」という点が指摘されている。この調査の中では、「1950年代の2.52から2013年には3.15にまで上昇したアメリカのGPAのインフレ状況を鑑みて、北海道大学ではGPAが高くなるようにGPの算出方法を改めた結果、全学教育科目のGPAの平均値が2.40から3.10に上昇した」という点も報告されている。

GPの基本的な算出方法は、本学の旧算出方法で採用していた5段階の評価に対してGP = { 4, 3, 2, 1, 0 } を割り当てるものである。北海道大学も2014年度の入学者まではこのGPの算出方法に基づいてGPAを求めていたため、GPA2.80といった平均以上に優秀な学生がアメリカに行く平均以下に扱われる事態が発生していた。このため、2015年度の入学者よりGPの算出方法を表18のような形に改めた^[9]。

表18 北海道大学の現GP算出方法

	合格								不合格		
得点目安	100～95	94～90	89～85	84～80	79～75	74～70	69～65	64～60	59～50	49～0	評価無
評価	A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	D	D-	F
GP	4.3	4.0	3.7	3.3	3.0	2.7	2.3	2.0	1.0	0.7	0.0

※評価無：試験の未受験や出席回数不足により、学修成果を示す証拠がない。

表18のGP算出方法は、GPAを高めるためのテクニックを概ね網羅したものである。具体的には、GPの上限を4.0から引き上げる、GPの区分を細分化することにより得点差をGPに反映させる（例えば、従来はGP = 4で同じだった96点と92点を区別し、従来よりも高いGPを出現させる）、合格で得られるGPを引き上げる、不合格でも学修成果が確認できればGPを与えるという変更である。GPAを明らかにインフレさせるこのような変更を行った結果、学生たちがアメリカの大学に留学や進学する際の不利益は解消されることとなった。

このようなGPAのインフレは北海道大学に限ったことではなく、例えば筑波大学では5段階評価はそのままに、GP = { 4.3, 4.0, 3.0, 2.0, 0 } という変更を2016年度から行っている^[10]。また、北海道大学では59点以下の不合格に対してもGPを与える変更を行ったが、会津大学のように合格最低点を60点ではなく50点と定めている大学もある^[11]。本学のように、1点刻みの得点をGPに直結させる方法でもGPを高くすることは簡単である。新潟大学では、GP = (得点 - 50) ÷ 10という算出方法により、GPを5.0から1.0の間の値としている^[12]。

北海道大学のようなGPの細分化と1点刻みによるGPの細分化の大きな違いは、学生たちに提示する個々の科目の成績評価の精度の違いにある。本学は1点刻みでGPを算出している一方で、学生たちに提示する成績評価は { S, A, B, C, D } の5段階である。従って、学生たちは個々の科目の成績評価を精密に把握できず、またGP (GPA) を自身の手で算出することができない。一方で、北海道大学の方式では、1点刻みの方式に比べGPの精度は劣るものの、学生たちは個々の科目の成績評価をより精密に確認できることに加え、自身の手でGP (GPA) を算出することができる。この点は本学における学生たちの成績評価について、今後検討を要する課題と言えよう。

さて、GPの算出方法によってGPAが上下してしまうことが示すのは、厳格な成績評価を行っているかどうかを示す値として、GPAは使えないということである。厳格な成績評価に基づきGPを算出していったとしても、そもそもの根幹となるGPの算出方法が異なるのであれば、GPAの絶対値だけを見て厳格な成績評価が行われているかどうかを判断することはできない。この点が、日本のGPAを対外的な指標として利用することが困難な理由である。

本学と同じGPの算出方法を採用している大学に同志社女子大学がある。同志社女

子大学 現代社会学部 現代こども学科は、本学の子ども教育学科と同じ分野の学科であるが、現代こども学科のGPAのピークは2.99～2.75の間にある^[13]。これは子ども教育学科のGPAと比較して、0.3～0.4程度高い。予備校などによって計算されている偏差値から入学者の学力差を考慮すると、GPAが「現代こども学科＞子ども教育学科」となるのは妥当であると思われる。ここから、両学科ともに少なくとも不当な成績評価を行っていないという推測はできるものの、本当に厳密な評価を行っているかどうかは推測できない。

一方で、東北福祉大学 教育学部 教育学科初等教育専攻のGPAの平均値は2.67であるが^[14]、東北福祉大学は本学の旧GP算出方法でGPAを求めている。従って、入学者の学力差からGPAが「教育学科初等教育専攻＞子ども教育学科」となるのが妥当であったとしても、GPの算出方法が異なるため、教育学科初等教育専攻のGPA 2.67と子ども教育学科のGPA 2.49を単純に比較することはできない。つまり、東北福祉大学において厳格な成績評価が行われていたとしても、そのGPAとの比較で本学の成績評価が厳格かどうかを判断することはできない。

結局、大学間での比較が無理なくできるような対外通用性をGPAにもたせるためには、GPの算出方法を標準化しなければならないということである。国立大学協会や私立大学連盟・協会などがGPAの具体的な在り方を検討し指針を示すなどの大学業界全体に影響を与えるような動向でもない限り、他大学のGPAとの比較から本学のGPA（成績評価）を是正することはできない。現状においては、個々の授業で厳格な成績評価が行われているかどうか、つまり、授業の目標設定ならびに目標到達度の評価方法が妥当かどうかを検証することこそが肝要なことである。

4.3 本学のGPA制度の今後について

学生たちの学力低下が全国の大学で叫ばれており、本学もその例に漏れない。しかしながら本学のGPAの経年変化をみる限り、全ての学科において学生たちの学力が漸減している傾向は見られない。仮に学生たちの学力の漸減が真である場合、GPAが漸減しない原因には次の二つが考えられる。一つは、授業の質を含め学生指導能力の上昇によって適切なレベルまで学生たちを教育できていること。もう一つは、学力が低下した学生たちにあわせて授業の到達目標を下げ、それに伴い試験やレポートのレベルを下げたことである。前者であれば教育機関として誇らしいことであるが、後者であれば教育の質保証の面で問題がある。場合によっては、両者の原因が共に生じているのかも知れない。原因を特定し、本学のGPA制度をより良いものにするためにも、授業の目標設定ならびに目標到達度の評価方法が妥当かどうかをそれぞれの学科で検証することが求められる。

また、GPAを進級判定や退学勧告、卒業要件などの基準に利用することが今後ますます求められると想定される。その際に重要なことは、GPの算出方法が標準化されていない以上、他大学に左右されることなく、本学の実情に合わせたGPAの基準値を設定することである。

例えば、青森公立大学や武蔵野大学ではGPA 2.0以上を卒業要件に定めているが、本学にもこの数値を適用すると非常に厳しい状況が発生する。今回の集計期間中の卒業生において、子ども教育学科では13.8%、総合文化学科では24.4%、子ども学科では20.0%、人間福祉学科では22.5%と非常に多くの者が卒業できなかったこととなる

ためである。従って、現状の本学において、卒業要件としてGPA2.0以上を設定することは、学生たちに対して非常に高いハードルを課すこととなる。

そもそも厳格な成績評価が行われているのであれば、単位修得が最低限の質保証となるため、進級判定や退学勧告、卒業要件の基準として利用するのは修得単位数だけでよく、これらの基準にGPAを利用する必要はない。

学生たちがより積極的に学業に取り組み、より高度な知識や技能を習得する、このためにGPAを活用することに異論はない。この一環として、進級判定や退学勧告、卒業要件にGPAを活用することは、現在の潮流から致し方のないことであろう。ただし、学生たちに不利益が発生しうるGPAの活用については、本学の現状を考慮して慎重に検討しなければならない。

本学のGP算出方法は、C評価（69～60点）のGPを一律に1.0と算出する一般的な方法に比べ、64～60点で単位修得した科目のGPが0.9～0.5と低くなるものである。つまり、本学のGPAは、ぎりぎりの状況で単位修得していく学生にとっては、一般的なGPAよりも低くなりやすい。社会の中で活躍できるようGPAが低い学生の可能性を広げることもまた、大学に求められる役割である。従って、成績の振るわない学生たちを不当に排除しかねない進級判定や退学勧告、卒業要件へのGPAの活用については、ことさら慎重に対応しなければならないということである。

最後にGPAが構造的に抱える問題を指摘しておきたい。

GPAを高める方法には、GPの算出方法を変更するほかに、GPAは除算である性質を利用し、分子を高くし分母を低くするという至極当たり前の方法がある。この方法は、履修科目数を絞るという単純な手段によって実現されやすい。履修科目数を絞ることによって、分母を低くすることに加え、一つ一つの科目に割く労力・時間を増やしてより良い得点を得ること、つまり分子を高めることも狙える。「単位の実質化」という観点からは望ましい手段であるが、ここには未知のものや困難なものに挑戦するという学生たちのチャレンジ精神を損なうリスクがある点を認識しておかなければならない。

修得単位数とGPAがまったく同じで並んだ学生AとBを考える。Aは修得単位数とGPAに満足し履修科目を増やすことをやめたのに対し、Bは未知や困難に挑戦するために履修科目を増やしたとする。このとき、Bの得るGPがGPAを下げるものであった場合、BのGPAはAを下回ることとなる。この結果を受けると、GPAという観点からはAの方がBよりも優秀となる。しかしながら、教育の本質に立てば評価されるべきはBである。この点が、GPAが構造的に抱える問題である。

大学と専門学校の違いとしてよく挙げられるのは、教養科目の充実度合の違いである。学生たちの視野を広げるための科目を用意したとしても、GPAが強固に働くことによってこれらの科目の履修が進まないのであれば非常に残念なことである。GPAは学修内容を評価する一つの指標に過ぎない。この点を十分に認識した上で、学生たちのチャレンジ精神を後押しすることも含めたGPA制度を考えていかなければならない。

本稿で確認された内容が本学の今後のGPA制度に活かされれば幸いである。

参考文献

- [1] 21世紀の大学像と今後の改革方策について ―競争的環境の中で個性が輝く大学― (平成10年度)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315932.htm (閲覧 2018/12/14)
- [2] 学士課程教育の構築に向けて (答申) (平成20年度)
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067_001.pdf (閲覧 2018/12/14)
- [3] 大学における教育内容等の改革状況について (平成27年度)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1398426.htm
(閲覧 2018/12/14)
- [4] 平成29年度私立大学等改革総合支援事業調査票 (タイプ1～4)
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afiedfile/2018/02/05/1340519_410.pdf (閲覧 2018/12/14)
- [5] 高等教育段階の教育費負担軽減新制度 機関要件の確認への対応ポイント (案)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/__icsFiles/afiedfile/2018/11/22/1409392_1.pdf (閲覧 2018/12/14)
- [6] 野田文香・渋井進, 「単位制度の実質化」と大学機関別認証評価, 大学評価・学位研究 (17), pp.20-33, 2016-03, 独立行政法人 大学評価・学位授与機構
- [7] 綾皓二郎, GPA (Grade Point Average) 成績評価法の理念と実際～日本の大学におけるGPA評価法～, 教育情報学研究 (16), pp.1-20, 2017-12, 東北大学大学院教育情報学研究部・教育部
- [8] 片瀬一男, CAP制は学生の履修行動をどのように変えたか―CAP制導入の「意図せざる結果」―, 東北学院大学教育研究所報告集17, pp.17-40, 2017-03, 東北学院大学教育研究所
- [9] 北海道大学 成績分布WEB公開システム - 成績評価分布状況表 -
<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/seiseki/GradeDistSerch.aspx>
(閲覧 2018/12/19)
- [10] GPA制度へのQ A学生用 - 筑波大学
https://www.tsukuba.ac.jp/education/pdf/gpaqa_students.pdf (閲覧 2018/12/19)
- [11] 試験及び成績評価 | 会津大学
<http://www.u-aizu.ac.jp/curriculum/guide/guide14.html> (閲覧 2018/12/19)
- [12] 平成29年度履修の手引き - 新潟大学 理学部
<https://www.sc.niigata-u.ac.jp/sc/edu/guide/guide2017.pdf> (閲覧 2018/12/19)
- [13] 各学部・学科・専攻別の累積GPA分布表 | 同志社女子大学
http://www.dwc.doshisha.ac.jp/school_life/support/class_information/gpa/index.html (閲覧 2018/12/19)
- [14] 成績評価の分布 (GPA) | 東北福祉大学
<https://www.tfu.ac.jp/ir/gpa.html> (閲覧 2018/12/19)